

《 4 月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	2 月	3 月	4 月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	11,559.36	12,397.91	13,860.86	11.80%	33.34%
	マザーズ指数	573.74	644.05	874.79	35.83%	116.33%
外国株式	S&P500	1,514.68	1,569.19	1,597.57	1.81%	12.02%
	MSCI Europe	1,483.21	1,475.46	1,529.22	3.64%	5.77%
新興国株式	上海総合指数	2,365.59	2,236.62	2,177.91	-2.62%	-4.02%
	ムンバイ SENSEX	18,861.54	18,835.77	19,504.18	3.55%	0.40%
海外金利	米政策金利	0.25	0.25	0.25	-	-
	米国債 10 年	1.88	1.85	1.67	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10 年物国債	0.66	0.55	0.61	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	92.56	94.22	97.45	3.43%	12.33%
	ユーロ	120.85	120.76	128.32	6.26%	12.11%
コモディティー	ICE 原油(先物)	109.55	109.79	102.37	-6.76%	-5.62%
	COMEX 金(先物)	1,579.8	1,595.7	1,472.1	-7.75%	-12.38%
不動産	東証 REIT 指数	1,323.25	1,642.79	1,599.42	-2.64%	43.49%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,175.91	1,184.32	1,191.71	0.62%	3.78%

データ出所: BLOOMBERG

見 通 し

◆◆ 株 式 ◆◆

黒田新体制になり初めて行われた日銀金融政策決定会合で、予想以上の追加金融政策が決定されたことから、日経平均は騰勢を強めました。一気に1万3千円の大台にのせた後も買いが続き、前月末比+11.8%の1万3,860円で4月を終えました。

5月の注目は、海外の経済指標と日本企業の決算発表です。

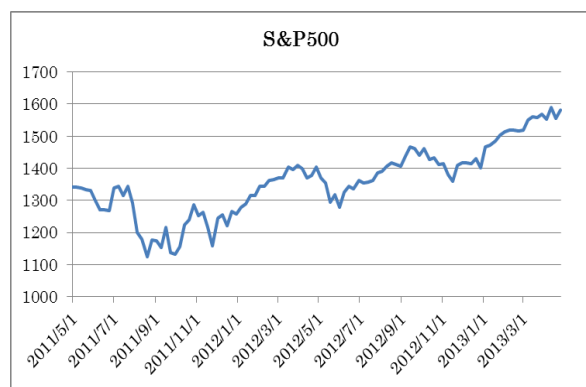
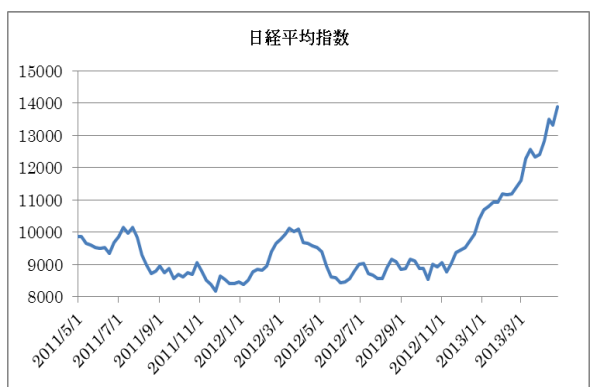
欧州の経済指標は減速が続いていましたが、これまで調子の良かったドイツの指標までもが大きく悪化しました。そのため、ECBに対する早期の金融緩和期待が醸成され、株価は反発に転じました。しかし、ECBの動きが遅いように感じられるため、欧州経済の一段の悪化が株価上昇の足かせとなる可能性もあります。米国の経済指標は、これまでは景気の回復が感じられる内容だったのですが、3月後半から少し減速感があります。財政の歳出削減が始まった時期と重なっており、今後は一段と景気が減速する可能性があります。中央銀行による金融緩和の継続への期待から米国

の株価指数は史上最高値をつけていますが、少し注意が必要な局面となっています。

日本企業の決算発表は、これまでのところアナリスト予想を上回るものが多く、利益見通しも上昇傾向にあり、業績への落胆が日経平均の大きな下落を誘うようなことは5月もないでしょう。実際に、一部では業績悪化の決算を発表するものもありますが、業種・市場全体に悪影響を与える場面は見られません。

4月の日銀による金融政策の変更は、市場の風景を一変させるインパクトの強いものでした。しかしながら、日経平均は11月末から上昇率が60%を超えており、ある程度の価格調整があるかも知れません。その際には1万3千円辺りまで調整するのではないのでしょうか。

また、「Sell in May」という格言があり、5月は売りが出易く、欧米の経済動向がその要因となる可能性があります。しかし、その際の押し目は積極的に買いたいところです。



◆◆ 債券・金利 ◆◆

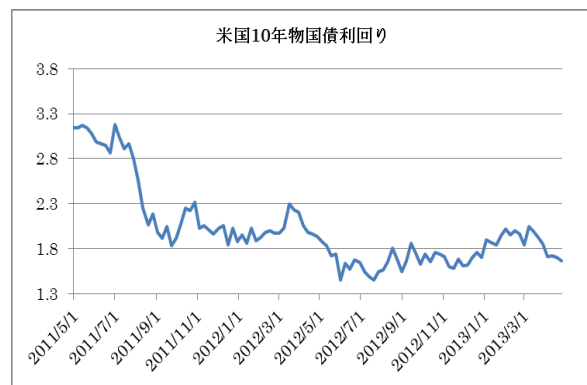
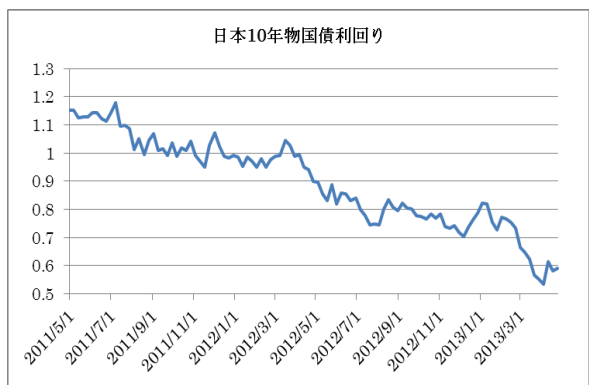
先月(4月)の国内債券は、異様に激しい市場展開となりました。

新しい体制となった日本銀行によって、大胆な金融緩和策が打ち出されました。その眼目の一つが「長期国債の大規模な購入」で、新規に発行される国債の約70%を買い上げるといふものです。これは「異次元」とも呼ばれる金融操作だけに、その効果と影響が見定め難く、結果として4月前半の債券市場は乱高下しました。

5日には指標となっている10年物国債が、一時0.315%となり、2003年6月11日の史上最低記録である0.43%をも下回りました。その直後、国債先物市場では売りが殺到し、ストップ安を交え取引が中断する事態となりました。現物債レートも急上昇し、翌日には0.68%となっています。

その後も不安定な相場展開が続き、国債入札は不調が続きました。また、中期債も売られ、2年債は0.06%から0.12%台へと急上昇。5年債の利回りも今回の緩和措置の前と比べて約3倍になりました。長期債を含めこれらの債券利回りが上昇したことを受け、銀行の長期プライムレート(最優遇貸出金利)が1年半ぶりに引き上げられることになったほか、住宅ローン金利が上昇に転じました。これは政府・日銀が意図した景気テコ入れ策の方針とは逆行するものです。なお、中旬以降は、市場は落ち着きを取り戻し、10年国債利回りは0.55%を挟んだ一進一退の展開となり、月末は0.6%で終わりました。

今月の国債相場は、日銀の緩和策による市場の混乱を吸収し、落ち着き処を模索する動きになると思われますが、基本的には、日銀の強力な国債買入れオペを背景とした国債の需給に支えられながら、一定のレンジ内(レートは0.5~0.65%)で推移するものと考えられます。ただし、国内景気の持ち直し、3年8カ月ぶりの高水準となっている銀行の貸出残高、そもそもの日本の財政問題など、金利上昇要因もあるので、要注意です。



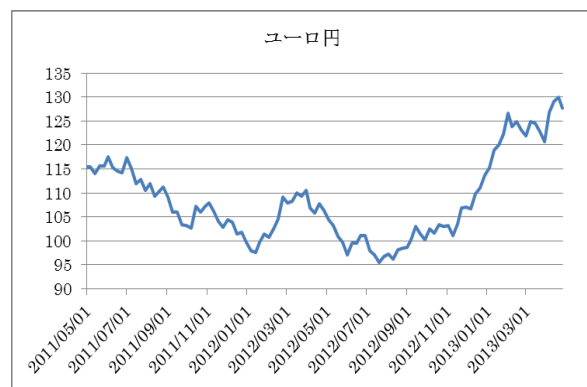
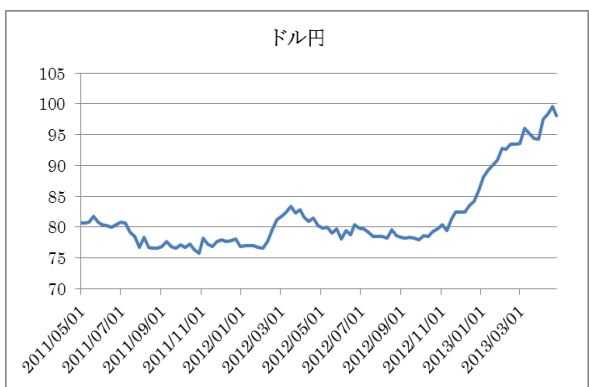
◆◇ 為 替 ◇◇

4 月も円安は進行し、円は主要通貨すべてに対し下落することとなりました。

円安の流れに拍車をかけたのは 4 日の日銀政策決定会合でした。それまでの黒田日銀総裁の発言から長期国債購入などの金融緩和策は決定的であり、市場では織り込みつつありましたが、実際発表されるとその規模は想定を超える大胆なものでした。発表を受けて円の下落は加速し、100 円の大台に迫りました。一方で史上最高値にまで急伸した日本国債先物は、その後一転して大幅下落しましたが、円相場に大きな変動はありませんでした。しかし 15 日のニューヨーク市場で金相場が急落すると、リスク回避の動きが顕著となり、株価の下落とともに円の買い戻し圧力が強まりました。98 円台から 95 円台への円高局面も有りましたが、金価格の落ち着きとともに円相場も元の水準に回帰しました。また 19 日には G20 が閉幕しましたが、事前に危惧されていた各国の円安に対する非難が回避されたため、市場では円安容認と受け止められ、再度 100 円目前まで円安が進展することとなりました。

2013 年 4 月の対円リターン	
南アランド	6.71%
NZ ドル	5.89%
ユーロ	5.69%
メキシコペソ	4.82%
トルコリラ	4.56%
中国元	4.46%
ブラジルレアル	4.46%
米ドル	3.70%
豪ドル	2.97%

4 月は大きな基調の変化とはなりませんでした。日本国債の乱高下や金下落など資金の流れに変化の兆しも見受けられました。今後も急ピッチの円安、株高が進展するならば、悪材料に対する変動幅は大きくなる可能性があります。日銀の大規模緩和や、恒常的になりつつある貿易赤字等を背景に円安見通しは根強いですが、一方で弱い米経済指標のもと、ドル高が是正される形での円高の可能性にも注意が必要と考えます。



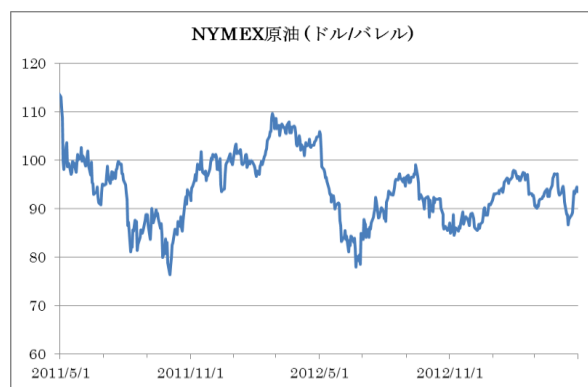
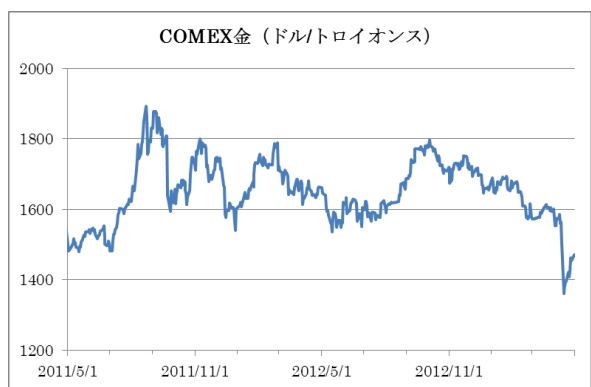
◆◇ オルタナティブ(コモディティー) ◇◆

COMEX 金先物:

年初から2月初めまで米国の金融緩和政策の継続観測を背景に1600ドル台後半で底堅く推移していたものの、米雇用指標の改善に伴い金融緩和政策の早期解除観測が広がり、軟調な展開となりました。しかし、2月中旬にジョージ・ソロス氏率いるヘッジファンドが金ETFの保有量を大幅に減らしたことが伝わると、需給悪化懸念から1600ドル台を割り込みました。その後、イタリアの政局不安やキプロスの金融不安から、安全資産としての買いが下支えし、概ね1500ドル台後半で値を保っていましたが、4月中旬に中国のGDPが市場予想を下回ったことをきっかけに、1300ドル台後半まで急落しました。現在は割安感から値を戻しつつあり、中国やインドを中心に現物買い需要が旺盛なことに加え、米雇用指標も金融緩和政策が解除されるほど改善していないため、当面は1300ドル台後半から1500ドル台前半の水準で推移すると考えます。

NYMEX 原油先物:

2月初旬から中旬にかけて、米景気の回復期待を背景に90ドル台後半で底堅く推移していたものの、2月21日発表の週間石油在庫統計で原油在庫が市場予想以上に増加したことをきっかけに、95ドル台を割り込みました。さらに3月初旬にイタリアの政局不安や中国の景気減速懸念から、90ドルすれすれまで下落する場面もありました。3月中旬からは、好調な米経済統計の発表が相次ぎ、景気回復への期待感から堅調な展開となり、3月28日に97.23ドルと約1か月ぶりの高値を付ける場面もありました。しかしその後は米経済統計が市場予想を下回ることが多く、下落基調となりました。4月15日に90ドル台を割り込みましたが、その後は原油在庫の減少やECBの利下げ観測から反発し、現在は概ね90ドル台前半で推移しています。今後、米経済統計が大幅に改善するか、中東情勢が緊迫化するようなことがない限り、100ドルの大口を回復するのは困難と思われます。「シェールオイル」の生産量も急増しており、当面は80ドル台後半から90ドル台後半の水準で推移すると考えます。



外貨預金感覚ではじめる FX 取引

昨年末以降、「異次元の金融緩和」への期待から、為替相場は円安トレンドにシフトしました。この流れの中で、外貨預金の代わりに、FX(外国為替証拠金取引)を使う人が増えてきました。比較的高い金利の外国通貨による預金などの金融商品を保有して、高金利を得ることができるからです。

外貨による代表的な金融商品に、銀行の「外貨預金」があります。円貨での預金よりも金利が高いのが魅力です。しかし、FXを使えば「外貨預金」より有利な代替商品として活用できます。FXのレバレッジを「1倍程度」にしてリスクを抑え、しかも外貨預金より有利な金融資産をオーダーメイドで保有する方法です。



【FX と外貨預金の比較】

「レバレッジ1倍のFX」と銀行の「外貨預金」を比較すると下表の通りです。FXは「手数料の額」「資金の流動性」「安全性」などで外貨預金より優れています。特に、FX は外貨預金と比べると、為替コスト(円を外貨に換えるときの取引手数料)が低いのが目立ちます。このため、外貨預金よりも効率的に運用することが可能です。加えて、定期・外貨預金は途中解約が難しいのに比べて、FX 取引は反対売買がいつでも可能という利点があります。また安全性では、定期・外貨預金が預金保険制度の適用外であることに対して、FX は全額が信託保全されているため、仮に取引している会社が破綻したとしても、資金は守られます。

☆ FXと外貨預金の比較表 ☆

	FX	外貨預金(定期預金)
コスト※1	420円※2	2万円※3
レート	リアルタイム	金融機関が1営業日ごとに決めたレート
取引時間	土日を除く、ほぼ24時間	銀行の営業時間※4
日本の祝日	取引可能	取引不可※4
損益	為替差損益	為替差損益
	スワップポイント	利息
収益チャンス	円安時	円安時
通貨ペア	円と外貨のペアのほか、 外貨同士のペアも取引可能	円と外貨のペアのみ
資産保全	全額信託保全	預金保険制度の適用外
換金	常時可能	原則満期日以降

- ※1 1万米ドルあたりの往復コスト(手数料)
- ※2 当社の大証 FX で1単位当たり 210 円
- ※3 一般に大手銀行では片道1円(2013 年 5 月 7 日現在時点)
- ※4 インターネットバンキングを除く

【レバレッジ 1 倍の FX 取引】

「FX はリスクが高くて怖い」と感じている方は多いのではないのでしょうか。しかしそれは、レバレッジをかけることで、自己資金の何倍もの取引をした時の話です。為替変動リスクを抑えるために、FXのレバレッジ(取引額の元金に対する倍率)は原則「1倍」程度にします。こうすることで、100 万円の証拠金を預けて 100 万円分の外貨を買い、そのまま長期保有する外貨預金と同じ感覚で資金運用することができるようになります。

【スワップポイント】

FX 取引には銀行預金の利息にあたるスワップポイントがあります。たとえば、1万豪ドルを1年間運用した場合、FX 取引では、約 30,000 円のスワップポイントがつきます。ただし、スワップポイントは金利変動によって上下するリスクがあります。

これに対し、一般に大手銀行の外貨定期預金では、12,000 円(みずほ銀行は年率 1.2%、2013 年 5 月 7 日時点)の利息です。しかも、上で述べたように、ここから手数料(20,000 円)が差し引かれます。

《執筆者》

株式 … 小川 英幸

債券・金利 … 高崎 康史

為替 … 告野 守

オルタナティブ
(コモディティ) … 北野 晃

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.45 … 高橋 薫
外貨預金感覚ではじめる FX 取引

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第 14 号 加入協会：日本証券業協会

本店 ／ 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 2-1-10 TEL:06-6209-0821

東京店 ／ 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 9-9 TEL:03-3667-7721

